



2024年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年10月31日

上場会社名 株式会社JVCケンウッド 上場取引所 東
コード番号 6632 URL <https://www.jvckenwood.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 江口 祥一郎
最高経営責任者 (CEO)
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 専務執行役員 (氏名) 宮本 昌俊 TEL 045-444-5232
最高財務責任者 (CFO)
四半期報告書提出予定日 2023年11月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト及び機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	174,704	10.5	10,503	76.9	9,807	70.3	9,740	68.4	6,750	83.6	18,811	10.7
2023年3月期第2四半期	158,108	27.1	5,936	—	5,760	178.1	5,784	234.2	3,677	—	16,991	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	43.04	42.86
2023年3月期第2四半期	22.49	22.47

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	313,703	116,557	110,396	35.2
2023年3月期	299,355	103,731	98,807	33.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2023年3月期 期末配当金の内訳：普通配当 7円00銭 特別配当 5円00銭

2024年3月期 期末配当金の予想：普通配当 8円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	355,000	5.4	18,500	16.8	16,500	△23.7	15,500	△26.8	10,500	△35.3	67.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	164,000,201株	2023年3月期	164,000,201株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	9,557,404株	2023年3月期	516,992株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	156,825,652株	2023年3月期2Q	163,484,730株

(注) 自己株式数には、株式報酬制度にかかる信託が保有する当社株式を含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2023年11月1日（水）にアナリスト及び機関投資家向けにオンライン説明会を開催する予定です。

当日使用する四半期決算説明資料については、2023年10月31日（火）に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当第2四半期の概況)

当社は企業価値最大化へ向けて当社の強みが活かせる収益性の高い市場への事業ポートフォリオ変革に際し、当社の目指す事業戦略を明確にするため、2023年4月1日付で、「パブリックサービス分野」を「セーフティ&セキュリティ分野」へ、「メディアサービス分野」を「エンタテインメント ソリューションズ分野」へそれぞれ名称変更いたしました。

当社及び連結子会社における当第2四半期連結累計期間の全社売上収益は、セーフティ&セキュリティ分野の無線システム事業において、前期に引き続き非常に好調な販売が継続したことなどから、前年同期比で大幅な増収となり、全社営業利益についても前年同期比で大幅な増益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績のサマリーは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2023年3月期 第2四半期 連結累計期間	2024年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年同期比	増減率
売上収益	158,108	174,704	+16,595	+10.5%
事業利益 [*]	5,936	10,503	+4,566	+76.9%
営業利益	5,760	9,807	+4,046	+70.3%
税引前四半期利益	5,784	9,740	+3,956	+68.4%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	3,677	6,750	+3,072	+83.6%

※売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除することにより算出され、主として一時的な要因からなるその他の収益、その他の費用、為替差損益などを含みません。セグメントの業績評価は「事業利益」を使用して説明します。なお当期より、「コア営業利益」から「事業利益」に名称を変更しております。

また、当第2四半期連結累計期間の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

	第1四半期	第2四半期	第2四半期累計 (参考)
損益為替レート	米ドル	約137円	約141円
	ユーロ	約150円	約153円
前期(参考)	米ドル	約130円	約134円
	ユーロ	約138円	約139円

* 売上収益

当第2四半期連結累計期間における売上収益は、セーフティ&セキュリティ分野の無線システム事業の販売が前期に引き続き非常に好調に推移したことに加え、モビリティ&テレマティクスサービス分野のOEM事業、エンタテインメント ソリューションズ分野のエンタテインメント事業の販売が堅調に推移したことなどから、全社では前年同期比で約166億円の大幅増(10.5%増収)となる1,747億4百万円となりました。

* 事業利益

当社は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したものを「事業利益」としています。

当第2四半期連結累計期間における事業利益は、大幅な増収となったことなどから、前年同期比で約46億円の大幅増(76.9%増益)となる105億3百万円となりました。

* 営業利益

当第2四半期連結累計期間における営業利益は、事業利益が大幅な増益となったことなどから、前年同期比で約40億円の大幅増(70.3%増益)となる98億7百万円となりました。

* 税引前四半期利益

当第2四半期連結累計期間における税引前四半期利益は、営業利益が大幅な増益となったことなどから、前年同期比で約40億円の大幅増(68.4%増益)となる97億40百万円となりました。

*親会社の所有者に帰属する四半期利益

当第2四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益は、税引前四半期利益が大幅な増益となったことなどから、前年同期比で約31億円の大幅増(83.6%増益)となる67億50百万円となりました。

(セグメントごとの売上収益及び損益)

セグメントごとの売上収益及び事業利益(△は損失)は以下のとおりです。

2024年3月期第2四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年9月30日)

(単位:百万円)

セグメント		2023年3月期 第2四半期 連結累計期間	2024年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年同期比
モビリティ&テレマティクス サービス分野	売上収益	95,978	97,880	+1,901
	事業利益	2,090	1,761	△328
セーフティ&セキュリティ分野	売上収益	32,760	45,599	+12,838
	事業利益	3,580	8,660	+5,079
エンタテインメント ソリューションズ分野	売上収益	26,128	27,009	+880
	事業利益	215	140	△74
その他	売上収益	3,240	4,215	+974
	事業利益	50	△59	△109
合計	売上収益	158,108	174,704	+16,595
	事業利益	5,936	10,503	+4,566

*モビリティ&テレマティクスサービス分野

当第2四半期連結累計期間におけるモビリティ&テレマティクスサービス分野の売上収益は、前年同期比で約19億円増(2.0%増収)となる978億80百万円、事業利益は同約3億円減となる17億61百万円となりました。

なお、事業利益には為替ヘッジによるマイナス影響として約12億円が含まれており、この為替ヘッジによる影響を控除して算出した同分野の事業利益は、前年同期比で増益となっています。

(売上収益)

OEM事業は、国内で用品の販売が前年同期に発生した上海ロックダウンにともなう当社上海工場の生産減による影響から回復したことや、欧州子会社のASK Industries S.p.A.の販売が、前期に引き続き好調に推移したことなどから、前年同期比で増収となりました。

アフターマーケット事業は、主に海外で在庫調整にともなう販売減の影響を受けたことなどから、前年同期比で減収となりました。

テレマティクスサービス事業は、損害保険会社向け通信型ドライブレコーダーなどのテレマティクスソリューション関連商品の販売が減少したことなどから、前年同期比で減収となりました。

(事業利益)

為替ヘッジによるマイナス影響に加え、アフターマーケット事業及びテレマティクスサービス事業が減収の影響により前年同期比で減益となったことから、OEM事業は増収効果により前年同期比で増益となったものの、モビリティ&テレマティクスサービス分野全体では、前年同期比で減益となりました。

*セーフティ&セキュリティ分野

当第2四半期連結累計期間におけるセーフティ&セキュリティ分野の売上収益は、前年同期比で約128億円増(39.2%増収)となる455億99百万円、事業利益は同約51億円増となる86億60百万円となりました。

(売上収益)

無線システム事業は、米国を始めとする海外市場において、前期に引き続き非常に好調な販売が継続したことなどから、前年同期比で約122億円の大幅増収となりました。

業務用システム事業は、株式会社JVCケンウッド・公共産業システムで、鉄道など社会インフラ市場が回復傾向となったことなどから、前年同期比で約6億円の増収となりました。

(事業利益)

無線システム事業が大幅増収により大幅増益、業務用システム事業も増収により損失が改善したことなどから、セーフティ&セキュリティ分野全体でも、前年同期比で大幅増益となりました。

*エンタテインメント ソリューションズ分野

当第2四半期連結累計期間におけるエンタテインメント ソリューションズ分野の売上収益は、前年同期比で約9億円増(3.4%増収)となる270億9百万円、事業利益は同約1億円減となる1億40百万円となりました。

(売上収益)

メディア事業は、前年同期に実施した生産移管にともなう生産減の影響からプロジェクターの販売は回復したものの、業務用カメラなどの販売が減少したことなどから、前年同期比で約5億円の減収となりました。

エンタテインメント事業は、コンテンツビジネスの販売が好調に推移したことなどから、前年同期比で約13億円の増収となりました。

(事業利益)

エンタテインメント事業は増収効果により前年同期比で増益となったものの、メディア事業が減収の影響から前年同期比で減益となったことから、エンタテインメント ソリューションズ分野全体でも前年同期比で減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、資本等の状況に関する分析)

*資産

資産合計は、現金及び現金同等物は減少しましたが、営業債権及びその他の債権や棚卸資産など流動資産が増加したことなどから、前連結会計年度末比で約143億円増となる3,137億3百万円となりました。

*負債

負債合計は、借入金は減少しましたが、未払費用などその他の流動負債が増加したことなどから、前連結会計年度末比で約15億円増となる1,971億46百万円となりました。

*資本

資本合計は、自己株式の取得による減少はありましたが、利益剰余金が約48億円増加したことに加え、主要通貨に対して円安が進んだことにより、その他の資本の構成要素が増加したことなどから、前連結会計年度末比で約128億円増となる1,165億57百万円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は、親会社の所有者に帰属する持分合計が増加したことから、前連結会計年度末比から2.2ポイント増加し35.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

*営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は105億75百万円となり、前年同期比で約25億円収入が増加しました。主な要因は、税引前四半期利益が増加したことや、棚卸資産の増加を抑えたことなどによるものです。

*投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は80億45百万円となり、前年同期比で約2億円支出が増加しました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入の増加はありましたが、新社屋の建設などにもない、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

*財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は110億26百万円となり、前年同期比で約32億円支出が増加しました。主な要因は、自己株式の取得による支出の増加や、長期借入金の返済を進めたことなどによるものです。

なお、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比で約58億円増となる507億22百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(2024年3月期の業績予想について)

当第2四半期連結累計期間については、セーフティ&セキュリティ分野の無線システム事業において、前期に引き続き非常に好調な販売が継続したことなどから、全社では期初の想定を大幅に上回る実績となりました。

第3四半期連結会計期間以降についても、世界情勢がますます緊迫化する中で、BCP[※]やセキュリティ対策として無線システムの堅調な需要が見込まれることなどから、本日別途開示しました「2024年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、2023年4月27日に公表しました2024年3月期通期連結業績予想を修正いたします。

※Business Continuity Plan (事業継続計画)

(単位：百万円)

	2023年3月期 連結業績	2024年3月期 前回発表予想 (2023年4月27日発表)	2024年3月期 今回修正予想 (2023年10月31日発表)	前回発表 予想比	前年 同期比	
売上収益	336,910	350,000	355,000	+5,000	+18,090	
事業利益 [※]	15,836	14,800	18,500	+3,700	+2,664	
営業利益	21,634	13,400	16,500	+3,100	△5,134	
税引前利益	21,161	12,400	15,500	+3,100	△5,661	
親会社の所有者に帰属する 当期利益	16,229	8,000	10,500	+2,500	△5,729	
為替レート	(米ドル)	135円	133円	147円	+14円	+12円
	(ユーロ)	141円	144円	150円	+6円	+9円

※売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除することにより算出され、主として一時的な要因からなるその他の収益、その他の費用、為替差損益などを含みません。なお当期より、「コア営業利益」から「事業利益」に名称を変更しております。

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	56,186	50,722
営業債権及びその他の債権	58,157	65,452
契約資産	2,996	4,344
その他の金融資産	3,552	5,884
棚卸資産	67,830	71,834
製品回収権	261	271
未収法人所得税等	976	1,064
その他の流動資産	6,231	5,803
小計	196,191	205,377
売却目的で保有する資産	995	908
流動資産合計	197,187	206,285
非流動資産		
有形固定資産	54,721	57,049
のれん	2,379	2,579
無形資産	18,065	18,734
退職給付に係る資産	1,933	1,791
投資不動産	3,817	4,082
持分法で会計処理されている投資	4,983	5,511
その他の金融資産	9,758	11,438
繰延税金資産	6,128	5,861
その他の非流動資産	380	369
非流動資産合計	102,167	107,418
資産合計	299,355	313,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	52,868	52,727
契約負債	4,088	4,475
返金負債	5,084	5,398
借入金	26,292	28,436
その他の金融負債	4,643	5,625
未払法人所得税等	2,995	1,959
引当金	1,814	1,931
その他の流動負債	26,062	27,127
流動負債合計	123,849	127,681
非流動負債		
借入金	36,190	32,785
その他の金融負債	11,999	12,440
退職給付に係る負債	18,459	18,388
引当金	1,252	1,266
繰延税金負債	2,981	3,655
その他の非流動負債	890	927
非流動負債合計	71,774	69,464
負債合計	195,624	197,146
資本		
資本金	13,645	13,645
資本剰余金	42,029	42,117
利益剰余金	28,811	33,611
自己株式	△140	△4,640
その他の資本の構成要素	14,461	25,661
親会社の所有者に帰属する持分合計	98,807	110,396
非支配持分	4,923	6,160
資本合計	103,731	116,557
負債及び資本合計	299,355	313,703

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	158,108	174,704
売上原価	114,476	121,655
売上総利益	43,632	53,048
販売費及び一般管理費	37,695	42,545
その他の収益	803	1,430
その他の費用	512	1,997
為替差損益(△は損失)	△466	△129
営業利益	5,760	9,807
金融収益	186	460
金融費用	626	708
持分法による投資損益(△は損失)	464	181
税引前四半期利益	5,784	9,740
法人所得税費用	1,816	2,673
四半期利益	3,968	7,067
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,677	6,750
非支配持分	290	317
四半期利益	3,968	7,067
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	22.49円	43.04円
希薄化後1株当たり四半期利益	22.47円	42.86円

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	3,968	7,067
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△130	128
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持 分	4	△10
純損益に振り替えられることのない項目合計	△125	118
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	10,656	9,848
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,777	1,570
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持 分	△285	207
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	13,148	11,626
その他の包括利益合計	13,023	11,744
四半期包括利益	16,991	18,811
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	16,052	17,962
非支配持分	939	849
四半期包括利益	16,991	18,811

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の外貨換算差額
2022年4月1日時点の残高	13,645	42,112	13,346	△140	—	1,002	6,176
四半期利益			3,677				
その他の包括利益						△125	10,013
四半期包括利益	—	—	3,677	—	—	△125	10,013
自己株式の取得				△0			
株式報酬取引		13					
配当金			△980				
連結範囲の変動							
子会社の増資による非支配持分の増減							
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△28			28	
所有者との取引額合計	—	13	△1,009	△0	—	28	—
2022年9月30日時点の残高	13,645	42,126	16,014	△140	—	905	16,190

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	投資不動産の公正価値	合計			
2022年4月1日時点の残高	2,960	391	10,530	79,495	4,465	83,961
四半期利益			—	3,677	290	3,968
その他の包括利益	2,486		12,374	12,374	648	13,023
四半期包括利益	2,486	—	12,374	16,052	939	16,991
自己株式の取得			—	△0		△0
株式報酬取引			—	13		13
配当金			—	△980	△6	△987
連結範囲の変動			—	—		—
子会社の増資による非支配持分の増減			—	—		—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			28	—		—
所有者との取引額合計	—	—	28	△967	△6	△974
2022年9月30日時点の残高	5,446	391	22,933	94,581	5,397	99,978

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の外貨換算差額
2023年4月1日時点の残高	13,645	42,029	28,811	△140	—	921	11,503
四半期利益			6,750				
その他の包括利益						118	9,558
四半期包括利益	—	—	6,750	—	—	118	9,558
自己株式の取得		△7		△4,500			
株式報酬取引		96		1			
配当金			△1,961				
連結範囲の変動							
子会社の増資による 非支配持分の増減							
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替			11			△11	
所有者との取引額合計	—	88	△1,950	△4,499	—	△11	—
2023年9月30日時点の残高	13,645	42,117	33,611	△4,640	—	1,028	21,062

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	投資不動産の公正価値	合計			
2023年4月1日時点の残高	1,644	391	14,461	98,807	4,923	103,731
四半期利益			—	6,750	317	7,067
その他の包括利益	1,534		11,212	11,212	532	11,744
四半期包括利益	1,534	—	11,212	17,962	849	18,811
自己株式の取得			—	△4,508		△4,508
株式報酬取引			—	97		97
配当金			—	△1,961	△20	△1,982
連結範囲の変動			—	—	306	306
子会社の増資による 非支配持分の増減			—	—	101	101
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替			△11	—		—
所有者との取引額合計	—	—	△11	△6,372	387	△5,985
2023年9月30日時点の残高	3,179	391	25,661	110,396	6,160	116,557

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,784	9,740
減価償却費及び償却費	8,669	8,997
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△934	△307
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	203	141
金融収益	△186	△460
金融費用	626	708
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の評価損益 (△は益)	△298	△94
固定資産売却損益 (△は益)	△30	△495
固定資産除却損	22	29
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	3,013	△3,274
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,839	710
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	4,233	△2,625
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,196	△186
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△140	187
その他	870	364
小計	9,796	13,436
利息の受取額	107	410
配当金の受取額	45	253
利息の支払額	△518	△638
法人所得税の支払額	△1,394	△2,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,037	10,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,242	△4,504
有形固定資産の売却による収入	206	1,650
無形資産の取得による支出	△4,443	△4,177
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△300	△888
その他	△71	△125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,851	△8,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,516	2,541
短期借入金の返済による支出	△4,927	△1,753
長期借入れによる収入	12,088	1,573
長期借入金の返済による支出	△15,947	△4,878
リース負債の返済による支出	△1,848	△1,859
自己株式の取得による支出	△0	△4,500
配当金の支払額	△980	△1,961
その他	△699	△187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,798	△11,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,803	3,135
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,809	△5,361
現金及び現金同等物の期首残高	48,707	56,186
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	—	△102
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,897	50,722

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

・IAS第12号「法人所得税」

当社グループは、「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」(IAS第12号「法人所得税」の修正)を第1四半期連結会計期間より適用しています。なお、当該基準の適用が当社グループの当要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、各分野に分野責任者を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社グループは、製品を製造し販売する従来型の「製造販売業」から、顧客の課題を解決するためのソリューションを提供する「顧客価値創造企業」への進化を図るため、「モビリティ&テレマティクスサービス分野」「セーフティ&セキュリティ分野」「エンタテインメント ソリューションズ分野」の3つの顧客業界分野別組織で事業活動を展開しており、報告セグメントの区分もこのとおりです。

第1四半期連結会計期間より、従来の「パブリックサービス分野」を「セーフティ&セキュリティ分野」に、「メディアサービス分野」を「エンタテインメント ソリューションズ分野」に名称変更しています。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりです。

モビリティ&テレマティクスサービス分野	カーAVシステム、カーナビゲーションシステム、ドライブレコーダー、車載用デバイス等の製造・販売、テレマティクスソリューション
セーフティ&セキュリティ分野	業務用無線機器、アマチュア無線機器、業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器及び医用画像表示モニター等の製造・販売
エンタテインメントソリューションズ分野	業務用ビデオカメラ、プロジェクター、ヘッドホン、ホームオーディオ、ポータブル電源等の製造・販売、CD/DVD(パッケージソフト)等の受託ビジネス、CD/DVD(パッケージソフト)の製造、オーディオ・ビデオソフト・配信等のコンテンツ等
その他	サービスパーツ他

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失
当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失は、以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額	
	モビリティ &テレマテ イクスサー ビス分野	セーフティ &セキュリ ティ分野	エンタテイ ンメント ソリューションズ 分野	計					
売上収益									
外部顧客への売上収益	95,978	32,760	26,128	154,868	3,240	158,108	—	158,108	
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	95,978	32,760	26,128	154,868	3,240	158,108	—	158,108	
セグメント利益(注)	2,090	3,580	215	5,886	50	5,936	—	5,936	
その他の収益									803
その他の費用									512
為替差損益(△は損失)									△466
営業利益									5,760
金融収益									186
金融費用									626
持分法による投資損益(△は損失)									464
税引前四半期利益									5,784

(注) セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業利益で表示しています。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額	
	モビリティ &テレマテ イクスサー ビス分野	セーフティ &セキュリ ティ分野	エンタテイ ンメント ソリューションズ 分野	計					
売上収益									
外部顧客への売上収益	97,880	45,599	27,009	170,489	4,215	174,704	—	174,704	
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	97,880	45,599	27,009	170,489	4,215	174,704	—	174,704	
セグメント利益(△損失)(注)	1,761	8,660	140	10,562	△59	10,503	—	10,503	
その他の収益									1,430
その他の費用									1,997
為替差損益(△は損失)									△129
営業利益									9,807
金融収益									460
金融費用									708
持分法による投資損益(△は損失)									181
税引前四半期利益									9,740

(注) セグメント利益(△は損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業利益で表示しています。

(後発事象)

(特定子会社の持分譲渡)

2023年10月20日付で、特定子会社のShanghai Kenwood Electronics Co., Ltd. (以下「SKE」)の全出資持分を譲渡する売買契約を締結しました。

(1) 持分譲渡の理由

ものづくり改革における生産グランドデザインの一環として、グローバルでの生産拠点の最適化を検討し、予定どおり2023年9月末をもってSKEの事業活動を終了しました。これと平行して持分譲渡等の検討を進め、2023年10月20日付でSKEの全出資持分を譲渡する売買契約を締結しました。なお、現在のSKEの主要生産品目であるモビリティ&テレマティクスサービス分野の自動車メーカー向けナビゲーションシステムやオーディオ製品は、当社グループ内の他の生産拠点に移管し生産を継続します。

(2) 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

- ① 名称 : Shanghai Kenwood Electronics Co., Ltd.
- ② 住所 : No.2160 Rongle East Road, Songjiang Shanghai, China Postal Code 201613
- ③ 代表者の氏名 : 董事長・総経理 高橋 健一郎
- ④ 資本金 : 114,435千CNY
- ⑤ 事業の内容 : モビリティ&テレマティクスサービス関連機器の製造販売
- ⑥ 出資比率 : 100.00%

(3) 持分譲渡の概要と時期

譲渡先は中国籍の第三者(法人)ですが、詳細は守秘義務に基づき公表しません。なお、譲渡先と当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はなく、また、譲渡先は当社の関連当事者には該当しません。当該持分譲渡の実行に向けて、必要な手続きを進めてまいります。持分譲渡の実行時期は未定です。

(4) 当該事象の連結損益に与える影響額

本持分譲渡による当社連結業績への影響は現時点で確定していません。今後開示すべき事象が発生した場合には速やかにお知らせします。

(自己株式取得に係る事項)

2023年10月31日付で、当社定款第37条の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、株主還元方針に基づき引き続き安定的な配当を重視するとともに、機動的な自己株式取得を含めた資本活用の柔軟性を高めることとし、2023年4月27日に公表しました中期経営計画「VISION2025」において、総還元性向を30~40%目安と定めました。この方針に沿って2023年度の株主還元と資本効率の向上を図るため、自己株式を取得することとします。

当社は引き続き、このような自己株式の取得も実施しながらROE(親会社所有者帰属持分当期利益率)及びEPS(基本的1株当たり当期利益)の向上を図り、中期経営計画「VISION2025」において経営基本方針として掲げたPBR(株価純資産倍率)1.0倍超の早期実現を果たしていきます。

(2) 自己株式の取得の内容

- ① 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- ② 取得し得る株式の総数 : 4.5百万株(上限とする)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.9%)
- ③ 株式の取得価額の総額 : 25億円(上限とする)
- ④ 株式の取得期間 : 2023年11月1日~2023年12月29日
- ⑤ 株式の取得方法 : 東京証券取引所における市場買付け